

停電コストアンケート調査にかかる
事業所情報リスト作成委託

入 札 仕 様 書

電力広域的運営推進機関

2022年1月

1. 件名

停電コストアンケート調査にかかる事業所情報リスト作成委託

2. 目的

電力広域的運営推進機関（以下「本機関」という。）は、事業者や個人に対しアンケートによる『停電コスト』の調査を行う。

事業者への停電コストのアンケート調査を郵送で行うため、送付対象となる企業情報リストが必要である。そのため、企業情報リスト作成の業務委託を一般入札（最低価格落札方式）にて選定する。

3. 委託業務

3. 1 内容

以下2つの分類において、住所・電話番号・業種の一覧を作成する。

① エネルギー管理指定工場（14,562事業所）に係るリスト作成

別紙1「第一種及び第二種エネルギー管理指定工場等指定状況」の情報を基に、
（資源エネルギー庁 HP 令和3年7月末時点 第一種及び第二種エネルギー管理指定工場等指定状況

https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/004/)

対象となる「エネルギー管理指定工場等名」の事業所の住所・電話番号・業種をリスト化する。

なお、事業所の情報が無い場合は「事業者名称」に該当する本社の情報をリスト化する。この場合、本社の情報とした項目は一覧の中でフラグを付け、フィルタリングを可能とするデータセットとする。

② 中小事業所（10,000事業所）に係るリスト作成

全事業者から、①に含まれる企業を除き無作為に10,000事業者を選定し、本社の住所・電話番号・業種をリスト化する。

※ここでの中小事業所の定義は、中小企業庁による一般的な中小企業の定義ではなく、①のエネルギー管理指定工場に該当しない全事業者を指すこととする。

なお、落札された際には、本機関で作成・公表する停電コスト調査結果レポートにて、企業情報リストの作成者として社名と併せて、アンケートの郵送・回収にかかる実績（発送数や宛名不明に伴う返却数等）を掲載する予定である。

3. 2 納入物

上記①、②の区分の事業者情報をリスト化したものを、電子データ(Microsoft office Excel xlsx形式)にて提出する。様式については契約締結後、本機関担当へ様式案

を提出し、協議を行い決定すること。

メールによる送付に併せて、電磁的記録媒体(CD-R)を郵送すること。

3.3 業務期間

2022年2月(契約締結後)～2022年3月15日(火)とする。

3.4 納入期日・場所

2022年3月15日(火)

・電磁的記録媒体の提出先

〒135-0061 東京都江東区豊洲 6-2-15

電力広域的運営推進機関 計画部

納入先メールアドレス及び郵送先の宛名については落札後当機関担当と確認すること。

4 入札時のサンプリングの実施

入札者は委託業務内容①に関して、対象のエネルギー管理指定工場から100事業者を抽出したリスト(別紙2)に対し、サンプリングとして委託実施時のマッチング手法でリスト作成を行い、その結果を入札時に付すること。

サンプリング結果において、リスト化した事業所の住所が正しいことを、「4分の3以上」の精度で達成していることを入札の要件として求める。また、サンプリング結果の内容について本機関から問合せがあった場合には対応すること。

5 業務に必要な情報の提供

当該委託業務を進める上で、本機関が保有する情報を開示する場合、以下の通りとする。

- ・開示された情報の取り扱いに関する秘密保持誓約書を事前に提出すること。
- ・業務以外の目的に使用しないこと。
- ・情報セキュリティ対策の内容及びその体制を提出すること。
- ・業務終了後に当該情報の返却または抹消したことがわかる書面を提出すること。

6 再委託について

当該委託業務を進める上で再委託する場合は、事前に本機関による承認を得るものとする。

7 その他

その他実施に必要な事項については、適宜、本機関と調整を行うこと。

以上